

令和4年度

土浦市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和5年12月

目次

1	はじめに.....	3
2	本市の会計範囲.....	4
3	財務書類4表と各表の関係.....	5
4	一般会計等に関する説明と分析.....	7
5	全会計に関する説明と分析.....	9
6	連結会計に関する説明と分析.....	10
7	財政指標に関する分析.....	11
8	まとめ.....	18
	(資料)	20

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした現金主義会計・単式簿記方式です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために、総務省で地方公会計制度に関する研究が進められ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成12年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書の作成・公表を開始し、平成19年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行しました。さらに、平成22年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、平成27年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の8年目であり、過去3年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和3年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状が類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、マネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2 本市の会計範囲

一般会計等

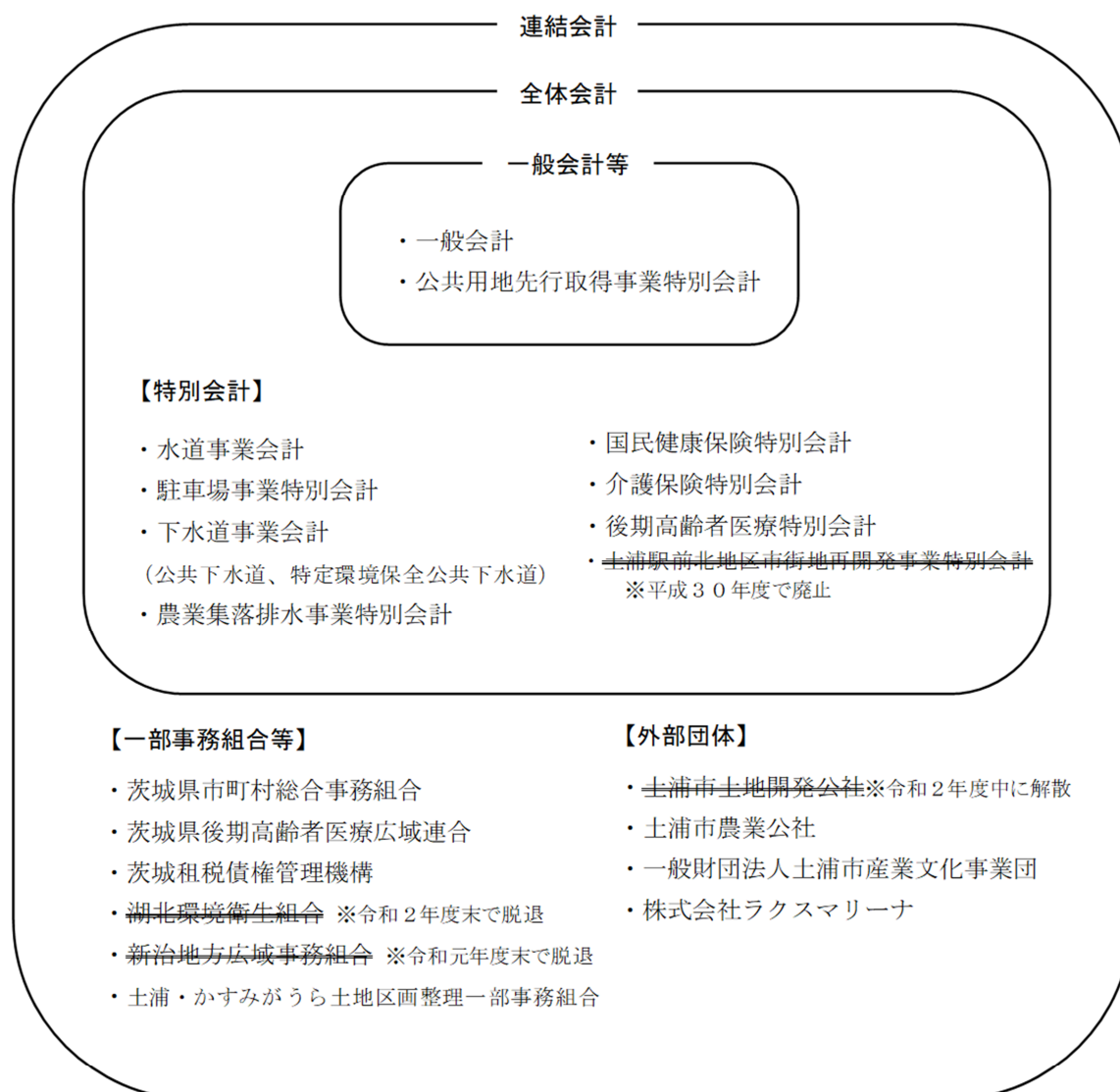
本市における一般会計等は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は、2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

全体会計

本市のすべての会計の合計から、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務書類が全体会計の財務書類です。

連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務書類を作成します。



3 財務書類4表と各表の関係

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代の既負担分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は、将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で0（1円）となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分かれます。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【一般会計等財務4表による図解】

貸借対照表 (バランスシート)

借方	1,827億円
資産合計	1,827億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	249億円
資金、基金など (うち資金)	40億円
事業用資産	744億円
庁舎、学校など	
インフラ資産等	834億円
道路、公園など	

貸方	1,827億円
負債合計	742億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	79億円
非流動負債	663億円

純資産合計	1,085億円
現代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書 (キャッシュフロー)

業務活動収支	
(人件費、税金、国庫支出金など)	
業務支出	447億円
業務収入	523億円
業務活動収支 ①	76億円

投資活動収支	
(固定資産形成支出、貸付金元金収入など)	
投資活動支出	64億円
投資活動収入	26億円
投資活動収支額 ②	▲38億円

財務活動収支	
(地方債償還金、地方債借入金など)	
財務活動支出	64億円
財務活動収入	29億円
財務活動収支額 ③	▲35億円

期首(R3年度末)資金残高	37億円
当期収支 ①+②+③	3億円
期末(R4年度末)資金残高	40億円

※貸借対照表の流動資産については、歳計外現金を含むため、資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

※この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首(R4年度当初)純資産残高 ①	1,069億円
-------------------	---------

当期変動高 ②	16億円
純経常行政コスト	▲493億円
財源調達 市税、交付税、国庫補助金など	509億円
その他 固定資産形成、資産評価変動額など	0億円

期末(R4年度末)純資産残高 ①+②	1,085億円
--------------------	---------

行政コスト計算書

総行政コスト ①	517億円
人にかかるコスト 職員給与、退職手当など	87億円
物にかかるコスト 施設管理委託費、光熱水費など	175億円
移転支的コスト 児童手当等の社会保障費、補助金など	244億円
その他のコスト 支払利息、市税過誤納還付金、臨時損益など	11億円

経常収益 ②	24億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	

純行政コスト ①-②	493億円
------------	-------

4 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

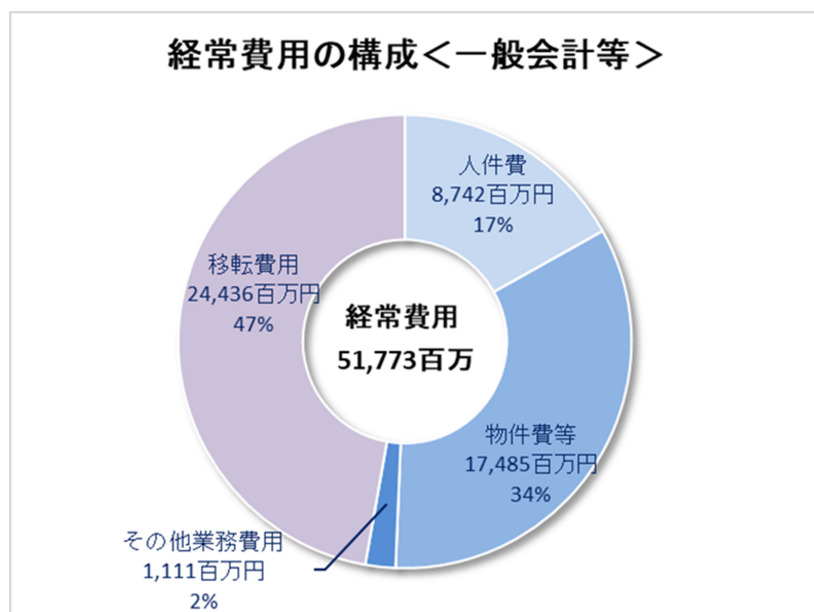
有形固定資産は事業用資産が▲2,186百万円の減少、インフラ資産は▲1,085百万円減少し、有形固定資産全体として▲3,676百万円減少しました。事業用資産は、主に神立小学校など市内小中学校施設の長寿命化改良工事へ59百万円支出し、インフラ資産は、道路用地取得および工事へ1,432百万円支出しましたが、いずれも減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため、全体としては減少となりました。投資その他の資産は、市立学校施設整備基金の増加(1,234百万円)、公共施設等総合管理基金の増加(834百万円)により全体で1,917百万円の増加となりました。

流動資産は、財政調整基金が▲172百万円減少しましたが、現金預金が284百万円増加したため、全体として59百万円の増加となりました。資産合計としては▲1,700百万円減少し182,685百万円となりました。

一方で負債は、地方債の減少(▲3,458百万円)により、全体として▲3,375百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は1,675百万円増加の108,541百万円となりました。資産・負債ともに減少しましたが、地方債の償還による負債の減少が上回ったため、純資産は増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

人件費が8,742百万円(17%)、物件費等が17,485百万円(34%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。前年度と比較すると、人件費が退職手当引当金繰入額の増加(122百万円)により285百万円増加、その他の業務費用が、臨時特別給付金支給事業に係る国庫補助金の返還金が発生し512百万円増加しました。一方で、物件費等が学校給食物資購入代の増加やマイナポイント付与に係る委



託料の支出等があったものの、私立保育園運営事業において施設型給付費の支出科目を委託料から扶助費へ変更した影響により▲1,162百万円減少したため、業務費用全体では▲365百万円減少し27,338百万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等では新たに価格高騰緊急支援給付金を給付(763百万円)しましたが、子育て世帯臨時特別給付金の減少(▲2,015百万円)、非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少(▲1,007百万円)により▲1,636百万円減少、一方で、社会保障給付が前述のとおり私立保育園運用事業における科目変更により1,978百万円増加したため、移転費用全体として35百万円増加の24,436百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、72百万円増加し2,390百万円となった結果、純経常行政コストは49,384百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲437百万円減少の49,315百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト49,315百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が50,987百万円であり、本年度差額として1,672百万円の純資産増加、また寄附・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は1,675百万円増加する結果となりました。前年と比較すると、税金等は主に固定資産税現年課税分の増加(490百万円)等により907百万円増加しましたが、国県等補助金は価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金(847百万円)を新たに収入したものの、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の減少(▲2,069百万円)、非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金の減少(▲1,109百万円)により▲2,194百万円減少したため、全体で財源として▲1,287百万円減少しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支がプラス7,552百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス3,831百万円、財務活動収支はマイナス3,458百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス264百万円となり、当年度末資金残高は3,970百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は前述の臨時特別給付金事業の影響により収入支出とも減少していますが、同給付金に係る返還金も発生しており、収支としては▲737百万円減少しました。投資活動収支は、特に基金積立支出の増加(1,398百万円)が取崩収入の増加(1,094百万円)を上回り▲526百万円減少しました。財務活動収支は地方債等発行収入・償還支出ともに減少しましたが、前年度に引き続き償還支出が発行収入を大きく上回り、収支としてはマイナスとなりました。

5 全体会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産が▲5,281百万円減少、投資その他の資産が1,967百万円増加、流動資産が14百万円増加したため、資産合計としては▲3,324百万円減少の268,722百万円となりました。主に下水道事業会計における減価償却によるインフラ資産の減少(▲1,585百万円)により、一般会計等より減少幅が拡大しました。

負債は、主に下水道事業会計における地方債の減少(▲833百万円)、収益化に伴う長期前受金の減少(▲748百万円)により、全体として▲5,070百万円減少し126,393百万円となり、その差額である純資産は前年度末残高に比し1,746百万円増加し142,330百万円となりました。一般会計等に比べて資産・負債とも減少しましたが、負債の減少幅が上回ったため、純資産はさらに増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は34,867百万円と前期比▲659百万円減少、移転費用は前年度比657百万円増加の47,520百万円となりました。業務費用は主に下水道事業会計における減価償却費の減少(▲284百万円)により、一般会計等に比べ減少幅が拡大しました。一方で移転費用は、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計における補助金等の増加により、一般会計等よりさらに増加しました。

それに対し経常収益が77百万円増加の7,796百万円となったため、純経常行政コストは74,591百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは▲121百万円減少し74,539百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト74,539百万円に対し財源が75,928百万円となり、本年度差額として1,388百万円増加、純資産変動額は1,746百万円の増加となりました。国民健康保険特別会計において、国民健康保険税が減少(▲414百万円)したため、財源の減少幅は一般会計等に比べて拡大しました。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス9,755百万円、投資活動収支マイナス4,946百万円、財務活動収支マイナス4,416百万円となり、資金収支はプラス393百万円、当年度末資金残高は6,840百万円となりました。

6 連結会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産が▲5,160百万円減少、投資その他の資産が1,994百万円増加、流動資産が328百万円増加したため、資産合計としては▲2,862百万円減少の270,701百万円となりました。土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合において有形固定資産が増加(128百万円)、現金預金が増加(104百万円)、茨城県後期高齢者医療広域連合において現金預金が増加(155百万円)したため、資産合計の減少幅は全体会計より縮小しました。

負債は▲5,025百万円減少の126,519百万円となり、資産負債の差額である純資産は2,163百万円増加の144,182百万円となりました。概ね全体会計と同じ傾向です。

(2) 行政コスト計算書

業務費用が▲887百万円減少の35,723百万円、移転費用は876百万円増加の61,209百万円となりました。経常収益は166百万円増加の7,898百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは▲219百万円減少の88,983百万円となりました。土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合、茨城県後期高齢者医療広域連合における負担金返還金減少によるその他の業務費用の減少や、産業文化事業団におけるコロナ禍からの業績回復による経常収益の増加(51百万円)により、純行政コストの減少幅は全体会計に比べ拡大しました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト88,983百万円に対し財源が90,791百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は2,163百万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において、療養給付費負担金増加により国県等補助金が増加(321百万円)したため、財源の減少幅は全体会計に比べ縮小しました。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス10,178百万円、投資活動収支マイナス5,052百万円、財務活動収支マイナス4,419百万円となり、資金収支はプラス707百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は7,789百万円となりました。

7 財政指標に関する分析

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R3)	(R3)
一般会計等	1,294	1,305	1,292	△13	1,532	1,343
全体会計	1,939	1,925	1,900	△25	2,169	—
連結会計	1,951	1,936	1,914	△22	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

②歳入額対資産比率

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R3)	(R3)
一般会計等	2.59年	3.03年	2.98年	△0.05年	3.31年	2.83年
全体会計	2.64年	2.89年	2.82年	△0.07年	3.10年	—
連結会計	2.32年	2.49年	2.44年	△0.05年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

③有形固定資産減価償却率

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R3)	(R3)
一般会計等	53.6%	56.1%	58.1%	2.0%	58.5%	63.3%
全体会計	45.6%	48.0%	50.1%	2.1%	50.9%	—
連結会計	45.7%	48.0%	50.1%	2.1%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内10万人以上 (R3)	都市Ⅲ-3 (R3)
一般会計等	55.8%	58.0%	59.4%	1.4%	69.7%	72.6%
全体会計	50.1%	51.7%	53.0%	1.3%	57.2%	—
連結会計	50.3%	51.9%	53.3%	1.4%	—	—

・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内10万人以上 (R3)	都市Ⅲ-3 (R3)
一般会計等	29.9%	28.3%	27.7%	△0.6%	18.4%	15.1%

・社会資本の整備にあたって、将来償還が必要な地方債によってどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内10万人以上 (R3)	都市Ⅲ-3 (R3)
一般会計等	572	549	524	△25	464	369
資産額に対する比率	2.26倍	2.38倍	2.47倍	0.09倍	3.30倍	3.64倍
全体会計	968	930	894	△36	929	—
資産額に対する比率	2.00倍	2.07倍	2.13倍	0.06倍	2.34倍	—
連結会計	969	931	895	△36	—	—
資産額に対する比率	2.01倍	2.08倍	2.14倍	0.06倍	—	—

・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

②基礎的財政収支

(単位:百万円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内10万人以上 (R3)	都市Ⅲ-3 (R3)
一般会計等	2,411	6,508	5,512	△996	2,807	2,741
全会計	4,348	8,801	6,778	△2,023	5,216	—
連結会計	4,561	8,540	7,121	△1,418	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還比率（参考指標）

	2年度	3年度	4年度	対前年
一般会計等	675.1%	431.4%	455.9%	24.5%

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
						県内10万人以上 (R3)	都市Ⅲ-3 (R3)
一般会計等	行政コスト	415	352	349	△3	369	381
	人件費	60	60	62	2	64	—
	減価償却費	43	47	48	1	47	—
	補助金等	132	57	45	△12	58	—
全体会計	行政コスト	592	528	527	△1	528	—
	人件費	64	63	66	3	69	—
	減価償却費	70	73	72	△1	71	—
	補助金等	322	250	240	△10	229	—
連結会計	行政コスト	690	631	629	△2	—	—
	人件費	67	66	68	2	—	—
	減価償却費	71	74	72	△2	—	—
	補助金等	412	345	336	△9	—	—

- 行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担の比率

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内10万人以上 (R3)	都市Ⅲ-3 (R3)
一般会計等	4.1%	4.4%	4.6%	0.2%	4.1%	4.0%
全体会計	8.6%	9.4%	9.5%	0.1%	8.4%	—
連結会計	7.3%	8.0%	8.1%	0.1%	—	—

- 行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であることを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	$\begin{aligned} & \text{業務活動収支} \\ & + \text{支払利息支出} \\ & + \text{投資活動収支} \\ & + \text{基金積立金支出} \\ & - \text{基金取崩収入} \end{aligned}$	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\begin{aligned} & \text{将来負担額} \times 1 \\ & - \text{充当可能財源} \times 2 \\ & \text{経常一般財源等(歳入)} \times 3 \\ & - \text{経常経費充当財源等} \times 4 \end{aligned}}{100} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源(=償還充当限度額)に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり(同法第2条第14項)、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずと異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比

		較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

8 まとめ

令和4年度 土浦市財務書類 (総括)

一般会計等	一般会計 公共用地先行取得事業
全体会計	駐車場事業 国民健康保険 農業集落排水事業 介護保険(保
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県 一般財団法人土浦市農業公社 一般財団法人土浦市産業文化

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	167,982	247,712	248,633	1 固定負債	66,311	116,000
有形固定資産	157,794	234,235	234,904	地方債等	59,256	79,606
事業用資産	69,400	70,655	70,734	長期未払金	38	38
インフラ資産	83,391	156,268	156,855	引当金	7,017	7,437
物品	5,003	7,312	7,315	その他固定負債		28,918
無形固定資産		2,688	2,688	2 流動負債	7,833	10,393
投資その他の資産	10,188	10,789	11,040	1年内償還予定地方債等	6,593	8,324
投資及び出資金	1,142	308	226	未払金及び未払費用	17	773
投資損失引当金				前受金及び前受収益		1
長期延滞債権	1,070	1,959	1,964	賞与等引当金	595	641
長期貸付金	4	4	4	預り金	628	628
基金	8,061	8,730	9,058	その他流動負債		28
徴収不能引当金	-88	-212	-212	負債合計	74,144	126,393
その他投資その他の資産				純資産の部		
2 流動資産	14,703	21,010	22,068	固定資産等形成分	177,785	259,965
現金預金	4,598	7,468	8,417	余剰分(不足分)	-69,244	-117,635
未収金	343	1,349	1,376	他団体出資等分		15
短期貸付金	2	2	2	純資産合計	108,541	142,330
基金	9,801	12,251	12,325	負債及び純資産合計	182,685	268,722
棚卸資産		33	41			
徴収不能引当金	-41	-92	-94			
その他流動資産			2			
資産合計	182,685	268,722	270,701			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	7,552	9,755	10,178
(1) 業務支出	44,716	71,891	86,373
① 業務費用支出	20,386	24,478	25,271
(うち、支払利息支出)	(185)	(511)	(511)
② 移転費用支出	24,330	47,413	61,103
(2) 業務収入	52,268	81,650	96,554
① 税収等収入	34,384	44,465	51,587
② 国県等補助金収入	15,516	29,461	37,144
③ 使用料及び手数料収入	1,324	6,519	6,522
④ その他の収入	1,043	1,205	1,301
(3) 臨時支出		4	4
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-3,831	-4,946	-5,052
(1) 投資活動支出	6,397	8,280	8,528
① 公共施設等整備費支出	3,223	4,875	5,013
② 基金積立金支出	3,084	3,285	3,395
③ その他	90	120	120
(2) 投資活動収入	2,567	3,334	3,476
① 国県等補助金収入	923	1,203	1,261
② 基金取崩収入	1,478	1,827	1,911
③ その他	165	304	304
3 財務活動収支	-3,458	-4,416	-4,419
(1) 財務活動支出	6,323	8,119	8,122
① 地方債等償還支出	6,323	8,119	8,122
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	2,865	3,703	3,703
① 地方債等発行収入	2,865	3,703	3,703
② その他の収入			
本年度資金収支額	264	393	707
前年度末資金残高	3,706	6,447	7,082
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	3,970	6,840	7,789

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

除事業勘定) 後期高齢者医療 水道事業会計 下水道事業会計
 後期高齢者医療広域連合 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合
 事業団 株式会社ラクスマリーナ

行政コスト計算書

(単位: 百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	51,773	82,386	96,932
業務費用	27,338	34,867	35,723
① 人件費	8,742	9,320	9,685
② 物件費等	17,485	23,841	23,946
(うち、減価償却費)	(6,752)	(10,175)	(10,189)
③ その他の業務費用	1,111	1,706	2,092
移転費用	24,436	47,520	61,209
① 補助金等	6,360	33,911	47,579
② 社会保障給付	13,302	13,303	13,303
③ 他会計への繰出金	4,468		
④ その他	306	306	327
経常収益	2,390	7,796	7,898
① 使用料及び手数料	1,327	6,545	6,547
② その他	1,063	1,251	1,350
純経常行政コスト	49,384	74,591	89,034
臨時損失	2	19	19
臨時利益	70	70	70
純経常費用(純行政コスト)	49,315	74,539	88,983

純資産変動計算書

(単位: 百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	106,866	140,584	142,019
純行政コスト(△)	-49,315	-74,539	-88,983
財源	50,987	75,928	90,791
税収等	34,548	45,044	52,167
国県等補助金	16,439	30,884	38,624
本年度差額	1,672	1,388	1,808
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	3	358	358
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			-2
当期変動額	1,675	1,746	2,163
期末純資産残高	108,541	142,330	144,182

(資料)

● 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和 5年 3月31日現在)

R 5. 7.31 15.14 作成

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,981,751,881	固定負債	66,310,885,120
有形固定資産	157,793,571,358	地方債	59,255,988,752
事業用資産	69,399,927,252	長期未払金	37,654,368
土地	23,281,146,395	退職手当引当金	7,017,242,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	95,999,247,850	その他	-
建物減価償却累計額	△ 53,091,367,634	流動負債	7,832,895,228
工作物	4,947,356,207	1年内償還予定地方債	6,593,157,672
工作物減価償却累計額	△ 3,739,130,016	未払金	16,568,034
船舶	25,321,762	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 20,435,568	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	595,271,874
航空機	-	預り金	627,897,648
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	74,143,780,348
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,997,788,256	固定資産等形成分	177,785,124,372
インフラ資産	83,391,087,797	余剰分(不足分)	△ 69,244,390,412
土地	17,275,796,441		
建物	4,274,797,696		
建物減価償却累計額	△ 1,816,677,102		
工作物	144,048,314,078		
工作物減価償却累計額	△ 86,130,858,783		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,739,715,467		
物品	13,738,075,352		
物品減価償却累計額	△ 8,735,519,043		
無形固定資産	43,891		
ソフトウェア	-		
その他	43,891		
投資その他の資産	10,188,136,632		
投資及び出資金	1,141,726,982		
有価証券	-		
出資金	302,053,838		
その他	839,673,144		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,069,676,643		
長期貸付金	3,585,000		
基金	8,061,002,810		
減債基金	-		
その他	8,061,002,810		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87,854,803		
流動資産	14,702,762,427		
現金預金	4,597,943,458		
未収金	342,893,242		
短期貸付金	2,077,000		
基金	9,801,295,491		
財政調整基金	6,992,715,788		
減債基金	2,808,579,703		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41,446,764	純資産合計	108,540,733,960
資産合計	182,684,514,308	負債及び純資産合計	182,684,514,308

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日 R5.7.31 15:14 作成

(単位:円)

科目	金額
経常費用	51,773,354,050
業務費用	27,337,532,570
人件費	8,741,531,019
職員給与費	7,041,241,920
賞与等引当金繰入額	595,271,874
退職手当引当金繰入額	8,816,000
その他	1,096,201,225
物件費等	17,484,616,553
物件費	9,892,543,826
維持補修費	839,665,211
減価償却費	6,752,407,516
その他	-
その他の業務費用	1,111,384,998
支払利息	185,011,308
徴収不能引当金繰入額	87,854,803
その他	838,518,887
移転費用	24,435,821,480
補助金等	6,359,966,480
社会保障給付	13,302,312,549
他会計への繰出金	4,467,760,998
その他	305,781,453
経常収益	2,389,775,796
使用料及び手数料	1,326,968,869
その他	1,062,806,927
純経常行政コスト	49,383,578,254
臨時損失	2,073,361
災害復旧事業費	22,698
資産除売却損	738,465
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,312,198
臨時利益	70,170,488
資産売却益	70,170,488
その他	-
純行政コスト	49,315,481,127

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

R5. 7.31 15:14 作成

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,865,996,128	179,785,703,847	△ 72,919,707,719
純行政コスト(△)	△ 49,315,481,127		△ 49,315,481,127
財源	50,987,236,204		50,987,236,204
税収等	34,548,215,482		34,548,215,482
国県等補助金	16,439,020,722		16,439,020,722
本年度差額	1,671,755,077		1,671,755,077
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,003,562,230	2,003,562,230
有形固定資産等の増加		3,165,611,912	△ 3,165,611,912
有形固定資産等の減少		△ 6,844,962,623	6,844,962,623
貸付金・基金等の増加		3,337,521,598	△ 3,337,521,598
貸付金・基金等の減少		△ 1,661,733,117	1,661,733,117
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,982,755	2,982,755	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,674,737,832	△ 2,000,579,475	3,675,317,307
本年度末純資産残高	108,540,733,960	177,785,124,372	△ 69,244,390,412

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

R5.7.31 15:14 作成

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,715,789,641
業務費用支出	20,386,180,527
人件費支出	8,662,738,830
物件費等支出	10,705,774,745
支払利息支出	185,011,308
その他の支出	832,655,644
移転費用支出	24,329,609,114
補助金等支出	6,376,534,514
社会保障給付支出	13,302,312,549
他会計への繰出支出	4,467,760,998
その他の支出	183,001,053
業務収入	52,268,011,197
税収等収入	34,384,309,225
国県等補助金収入	15,515,863,722
使用料及び手数料収入	1,324,377,198
その他の収入	1,043,461,052
臨時支出	22,698
災害復旧事業費支出	22,698
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,552,198,858
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,397,340,135
公共施設等整備費支出	3,223,009,964
基金積立金支出	3,084,330,171
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,566,614,297
国県等補助金収入	923,157,000
基金取崩収入	1,478,466,650
貸付金元金回収収入	94,820,157
資産売却収入	70,170,490
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,830,725,838
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,322,960,901
地方債償還支出	6,322,960,901
その他の支出	-
財務活動収入	2,865,100,000
地方債発行収入	2,865,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,457,860,901
本年度資金収支額	263,612,119
前年度末資金残高	3,706,433,691
本年度末資金残高	3,970,045,810
前年度末歳計外現金残高	607,295,283
本年度歳計外現金増減額	20,602,365
本年度末歳計外現金残高	627,897,648
本年度末現金預金残高	4,597,943,458

● 全体会計財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(全体)

(令和 5年 3月31日現在)

R 5. 7.31 15.16 作成

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,712,121,116	固定負債	115,999,554,779
有形固定資産	234,234,905,899	地方債	79,606,192,001
事業用資産	70,654,786,410	長期未払金	37,654,368
土地	23,805,082,645	退職手当引当金	7,437,487,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	100,099,152,392	その他	28,918,221,410
建物減価償却累計額	△ 56,461,676,669	流動負債	10,393,189,791
工作物	4,955,401,038	1年内償還予定地方債	8,324,069,075
工作物減価償却累計額	△ 3,745,847,446	未払金	772,750,055
船舶	25,321,762	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 20,435,568	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	640,609,810
航空機	-	預り金	627,897,648
航空機減価償却累計額	-	その他	27,863,203
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	126,392,744,570
建設仮勘定	1,997,788,256		
インフラ資産	156,268,483,257	【純資産の部】	
土地	18,715,727,968	固定資産等形成分	259,964,800,833
建物	10,244,211,689	余剰分(不足分)	△ 117,635,202,415
建物減価償却累計額	△ 3,436,258,932		
工作物	238,202,659,239		
工作物減価償却累計額	△ 113,333,954,132		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,876,097,425		
物品	19,333,459,864		
物品減価償却累計額	△ 12,021,823,632		
無形固定資産	2,688,240,678		
ソフトウェア	5		
その他	2,688,240,673		
投資その他の資産	10,788,974,539		
投資及び出資金	307,835,182		
有価証券	-		
出資金	302,053,838		
その他	5,781,344		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,959,457,614		
長期貸付金	3,585,000		
基金	8,729,713,180		
減債基金	-		
その他	8,729,713,180		
その他	190,090		
徴収不能引当金	△ 211,806,527		
流動資産	21,010,221,872		
現金預金	7,467,808,689		
未収金	1,348,677,395		
短期貸付金	2,077,000		
基金	12,250,602,717		
財政調整基金	9,442,023,014		
減債基金	2,808,579,703		
棚卸資産	32,807,170		
その他	230,000		
徴収不能引当金	△ 91,981,099		
資産合計	268,722,342,988	負債及び純資産合計	268,722,342,988

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日 R5. 7.31 15:16 作成

(単位:円)

科目	金額
経常費用	82,386,248,090
業務費用	34,866,747,720
人件費	9,319,950,926
職員給与費	7,523,482,580
賞与等引当金繰入額	633,376,810
退職手当引当金繰入額	15,426,000
その他	1,147,665,536
物件費等	23,840,701,770
物件費	12,666,553,248
維持補修費	999,420,486
減価償却費	10,174,728,036
その他	-
その他の業務費用	1,706,095,024
支払利息	510,818,042
徴収不能引当金繰入額	154,619,153
その他	1,040,657,829
移転費用	47,519,500,370
補助金等	33,910,973,768
社会保障給付	13,302,960,549
他会計への繰出金	-
その他	305,566,053
経常収益	7,795,614,289
使用料及び手数料	6,544,620,121
その他	1,250,994,168
純経常行政コスト	74,590,633,801
臨時損失	19,076,171
災害復旧事業費	22,698
資産除売却損	738,465
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,315,008
臨時利益	70,211,845
資産売却益	70,170,488
その他	41,357
純行政コスト	74,539,498,127

純資産変動計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

R 5. 7.31 15:16 作成

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	140,583,939,589	263,691,941,726	△ 123,108,002,137
純行政コスト(△)	△ 74,539,498,127		△ 74,539,498,127
財源	75,927,634,839		75,927,634,839
収等	45,044,129,995		45,044,129,995
国県等補助金	30,883,504,844		30,883,504,844
本年度差額	1,388,136,712		1,388,136,712
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,730,123,648	3,730,123,648
有形固定資産等の増加		4,970,493,795	△ 4,970,493,795
有形固定資産等の減少		△ 10,278,678,755	10,278,678,755
貸付金・基金等の増加		3,589,296,767	△ 3,589,296,767
貸付金・基金等の減少		△ 2,011,235,455	2,011,235,455
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	357,522,117	357,522,117	
その他	-	△ 354,539,362	354,539,362
本年度純資産変動額	1,745,658,829	△ 3,727,140,893	5,472,799,722
本年度末純資産残高	142,329,598,418	259,964,800,833	△ 117,635,202,415

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

R5.7.31 15:16 作成

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,891,368,821
業務費用支出	24,478,080,817
人件費支出	9,232,102,097
物件費等支出	13,709,116,134
支払利息支出	510,818,042
その他の支出	1,026,044,544
移転費用支出	47,413,288,004
補助金等支出	33,927,541,802
社会保障給付支出	13,302,960,549
他会計への繰出支出	-
その他の支出	182,785,653
業務収入	81,649,809,960
税収等収入	44,464,760,426
国県等補助金収入	29,461,403,261
使用料及び手数料収入	6,518,975,049
その他の収入	1,204,671,224
臨時支出	3,615,249
災害復旧事業費支出	22,698
その他の支出	3,592,551
臨時収入	41,357
業務活動収支	9,754,867,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,280,305,577
公共施設等整備費支出	4,875,115,838
基金積立金支出	3,285,372,795
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	29,816,944
投資活動収入	3,334,009,997
国県等補助金収入	1,202,792,400
基金取崩収入	1,826,804,650
貸付金元金回収収入	94,820,157
資産売却収入	70,170,490
その他の収入	139,422,300
投資活動収支	△ 4,946,295,580
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,119,133,413
地方債償還支出	8,119,133,413
その他の支出	-
財務活動収入	3,703,300,000
地方債発行収入	3,703,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,415,833,413
本年度資金収支額	392,738,254
前年度末資金残高	6,447,172,787
本年度末資金残高	6,839,911,041
前年度末歳計外現金残高	607,295,283
本年度歳計外現金増減額	20,602,365
本年度末歳計外現金残高	627,897,648
本年度末現金預金残高	7,467,808,689

● 連結会計財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,632,831,856	固定負債	116,040,914,323
有形固定資産	234,904,052,133	地方債等	79,608,984,001
事業用資産	70,733,570,761	長期未払金	37,654,368
土地	23,814,061,755	退職手当引当金	7,453,618,083
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	100,249,690,822	その他	28,940,657,871
建物減価償却累計額	△ 56,555,829,398	流動負債	10,477,777,675
工作物	4,970,159,897	1年内償還予定地方債等	8,324,069,075
工作物減価償却累計額	△ 3,752,815,429	未払金	850,098,663
船舶	117,728,198	未払費用	1,703,498
船舶減価償却累計額	△ 107,213,340	前受金	843,016
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	643,552,656
航空機	—	預り金	629,647,564
航空機減価償却累計額	—	その他	27,863,203
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	126,518,691,998
建設仮勘定	1,997,788,256	【純資産の部】	
インフラ資産	156,855,047,389	固定資産等形成分	260,959,522,500
土地	19,000,332,430	余剰分(不足分)	△ 116,792,931,524
建物	10,244,211,689	他団体出資等分	15,447,513
建物減価償却累計額	△ 3,436,258,932		
工作物	238,444,970,017		
工作物減価償却累計額	△ 113,353,926,628		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,955,718,813		
物品	19,382,681,658		
物品減価償却累計額	△ 12,067,247,675		
無形固定資産	2,688,344,190		
ソフトウェア	5		
その他	2,688,344,185		
投資その他の資産	11,040,435,533		
投資及び出資金	226,220,708		
有価証券	—		
出資金	220,428,838		
その他	5,791,870		
長期延滞債権	1,964,116,278		
長期貸付金	3,585,000		
基金	9,058,483,962		
減債基金	—		
その他	9,058,483,962		
その他	190,090		
徴収不能引当金	△ 212,160,505		
流動資産	22,067,898,631		
現金預金	8,416,879,218		
未収金	1,375,958,189		
短期貸付金	2,077,000		
基金	12,324,613,644		
財政調整基金	9,516,033,941		
減債基金	2,808,579,703		
棚卸資産	41,069,133		
その他	1,500,210		
徴収不能引当金	△ 94,198,763		
繰延資産	—		
資産合計	270,700,730,487	純資産合計	144,182,038,489
		負債及び純資産合計	270,700,730,487

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	96,932,038,575
業務費用	35,723,111,465
人件費	9,685,409,310
職員給与費	7,814,767,262
賞与等引当金繰入額	633,925,442
退職手当引当金繰入額	15,641,901
その他	1,221,074,705
物件費等	23,945,836,810
物件費	12,729,280,600
維持補修費	1,018,152,970
減価償却費	10,189,109,815
その他	9,293,425
その他の業務費用	2,091,865,345
支払利息	510,862,667
徴収不能引当金繰入額	154,931,172
その他	1,426,071,506
移転費用	61,208,927,110
補助金等	47,579,205,326
社会保障給付	13,302,960,549
その他	326,761,235
経常収益	7,897,863,165
使用料及び手数料	6,547,497,104
その他	1,350,366,061
純経常行政コスト	89,034,175,410
臨時損失	19,076,171
災害復旧事業費	22,698
資産除売却損	738,465
損失補償等引当金繰入額	—
その他	18,315,008
臨時利益	70,211,845
資産売却益	70,170,488
その他	41,357
純行政コスト	88,983,039,736

純資産変動計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	142,018,923,255	264,539,970,330	△ 122,536,466,167	15,419,092
純行政コスト(△)	△ 88,983,039,736		△ 88,983,039,736	
財源	90,790,902,743		90,790,902,743	—
税収等	52,166,540,808		52,166,540,808	—
国県等補助金	38,624,361,935		38,624,361,935	—
本年度差額	1,807,863,007		1,807,863,007	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,580,697,780	3,580,697,780	
有形固定資産等の増加		5,108,216,793	△ 5,108,216,793	
有形固定資産等の減少		△ 10,293,060,534	10,293,060,534	
貸付金・基金等の増加		3,699,505,891	△ 3,699,505,891	
貸付金・基金等の減少		△ 2,095,359,930	2,095,359,930	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	357,522,117	357,522,117		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	28,421			28,421
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	△ 2,298,311	△ 357,272,167	354,973,856	
本年度純資産変動額	2,163,115,234	△ 3,580,447,830	5,743,534,643	28,421
本年度末純資産残高	144,182,038,489	260,959,522,500	△ 116,792,931,524	15,447,513

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,373,328,140
業務費用支出	25,270,613,396
人件費支出	9,608,070,832
物件費等支出	13,736,708,183
支払利息支出	510,862,667
その他の支出	1,414,971,714
移転費用支出	61,102,714,744
補助金等支出	47,595,773,360
社会保障給付支出	13,302,960,549
その他の支出	203,980,835
業務収入	96,554,489,806
税収等収入	51,587,125,050
国県等補助金収入	37,144,152,669
使用料及び手数料収入	6,521,852,032
その他の収入	1,301,360,055
臨時支出	3,615,249
災害復旧事業費支出	22,698
その他の支出	3,592,551
臨時収入	41,357
業務活動収支	10,177,587,774
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,528,090,417
公共施設等整備費支出	5,012,838,836
基金積立金支出	3,395,426,422
投資及び出資金支出	8,215
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	29,816,944
投資活動収入	3,476,287,069
国県等補助金収入	1,260,900,083
基金取崩収入	1,910,919,531
貸付金元金回収収入	94,820,157
資産売却収入	70,170,490
その他の収入	139,476,808
投資活動収支	△ 5,051,803,348
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,122,467,603
地方債等償還支出	8,122,001,413
その他の支出	466,190
財務活動収入	3,703,325,315
地方債等発行収入	3,703,300,000
その他の収入	25,315
財務活動収支	△ 4,419,142,288
本年度資金収支額	706,642,138
前年度末資金残高	7,081,859,057
比例連結割合に伴う差額	475,888
本年度末資金残高	7,788,977,083
前年度末歳計外現金残高	607,317,822
本年度歳計外現金増減額	20,584,313
本年度末歳計外現金残高	627,902,135
本年度末現金預金残高	8,416,879,218



土浦市